

事業計画書

1 申請者の情報

事業者名 （企業名又は屋号）	
自社ホームページ URL ※無い場合は「なし」と記入。	
自社の概要 ※業種、事業内容、沿革等を記入。	
将来（おおむね5年後）に実現したい自社の姿・目標	

2 事業の内容

事業名	(40字以内で、事業内容が分かるような事業名とすること。)																																																																					
事業の概要	(100字以内で、事業の概要を簡潔に記入すること。)																																																																					
現状認識と事業の目的	<p>(1) 現状認識（自社の現状・課題を、競合分析・市場動向等を踏まえつつ、事例や数値等を用いながら具体的に記入すること。)</p> <p>(2) 事業の目的（本事業の必要性と目的を、「(1) 現状認識」を踏まえながら記入すること。)</p>																																																																					
事業内容	<p>(1) 具体的な事業内容（事業実施に当たっての構造的・技術的な課題とその解決方策、補助対象経費との関連性を示しながら記入すること。)</p> <p>(2) 事業化の時期 〇〇年〇〇月頃</p> <p>(3) 事業スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="518 1451 1417 1765"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施項目</th> <th colspan="9">実施期間</th> </tr> <tr> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> <th>〇月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>※事業化に至るまでの期間を記入すること。 ※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。</p> <p>(4) 目標（3年後における付加価値額又は労働生産性の向上に係る定量的な目標値を、その根拠も示しながら記入すること。)</p>	実施項目	実施期間									〇月																																																										
実施項目	実施期間																																																																					
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月																																																													

事業の新規性等	(事業の新規性・革新性・競争優位性・将来性等について記入すること。)
実施体制	(社内の実施体制(従事者や役割分担)のほか、外部の協力・支援機関先等を記入すること。特に、産学官連携枠として申請する場合は、大学等又は公設試験研究機関の名称及び本事業における役割を必ず記入すること。)
自由記述欄 【任意記入】	(事業実施に当たっての工夫やアピールポイント等があれば記入すること。)

3 経営指標

(単位:千円)

項目	1年前 (○年○月期)	基準年度※1 (○年○月期)	1年後 (○年○月期)	2年後 (○年○月期)	3年後 (○年○月期)
①売上高					
②売上原価					
③販売費及び一般管理費					
④営業利益 (①-②-③)					
⑤人件費					
⑥減価償却費					
⑦付加価値額 (④+⑤+⑥)					
伸び率※2 (%)					
⑧従業員数※3					
⑨一人当たりの付加価値額 【労働生産性】 (⑦/⑧)					
伸び率※2 (%)					

※1：基準年度には、申請時での直近決算期の数値を記入すること。

※2：伸び率は、「(各年度の数値-基準年度の数値)/基準年度の数値×100」で算出すること。

※3：「従業員数」は、労働基準法第20条の規定に基づく「解雇の予告を必要とする者」をいう。なお、パートタイム従業員が含まれる場合には、正社員の就業時間に換算した人数を算出すること。